

令和 5 年第 2 回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
6 月 20 日 (火)	1	1	荒 木 吉 登 議員	2
	2	2	西 川 勝 則 議員	3
	3	3	打 田 清 議員	4
	4	4	百 岳 一 彦 議員	5
6 月 21 日 (水)	5	1	瀧 瀬 栄 子 議員	6
	6	2	渡 辺 督 郎 議員	8
	7	3	田 川 正 毅 議員	9
	8	4	朝 長 隆 洋 議員	10
6 月 22 日 (木)	9	1	平 井 満 洋 議員	11
	10	2	平 野 直 幸 議員	12
	11	3	小 嶋 俊 樹 議員	14
	12	4	佐嘉田 敏 雄 議員	15
6 月 23 日 (金)	13	1	戸 浦 善 彦 議員	16
	14	2	片 山 智 弘 議員	17

1. 荒 木 吉 登 議員

質問事項 1

本市沿岸清掃について

質問の要旨

本市は、三方を海に囲まれた地形のため、海岸線は長く、海岸では台風等の暴風による流木や漂着ごみが頻繁にみられ、関連組織やボランティア等が清掃を行っているという。しかし、沿岸の広さからその清掃作業には、困難をきたしている状況である。そこで、次の点について伺う

- (1) 市として、海岸における漂着ごみや流木等の確認は、どのように行われているのか、また、処理作業の現状について伺う。
- (2) 市は、漂着ごみや流木に関する通報・情報提供を受けた場合、現場確認を行うものの、その後の対応が遅いと聞き及んでいる。通報・情報提供への対応については、迅速かつきめ細やかな対応が必要と思うが、考えを伺う。

質問事項 2

市内県立高等学校の展望について

質問の要旨

現在、市内の県立高等学校 3 校の入学者数は減少傾向である。市長は、「高等学校がなくなれば若年層の市外流出に拍車がかかるだけでなく、地域の衰退にもつながりかねない」と、施策を取り巻く環境の現状と課題として、高校との連携について、第 2 次西海市総合計画後期基本計画で掲げている。

今後、廃校の危機からの回避対策は、大きな課題である。企業、地元市民、関係団体との連携を更に深め、未来ある子供たちのために、スポーツと学びの魅力ある高等学校づくりに強固に取り組まなければならない。そこで、次の点について伺う。

- (1) 少子化が進む中、市外の高等学校への進学は、若年層の市外流出にも影響を与える深刻な問題であることから、市として新たな打開策を立案する考えはないか伺う。

また、市内県立高等学校の運動部活動は、市の各種支援事業の実施により活躍が期待されているが、今後の部員確保については、どのような支援策を考えているのか伺う。

- (2) 上記(1)を鑑み、市内県立高等学校の発展的な統廃合を含む再編整備の必要性及び第三期長崎県立高等学校改革基本方針に基づく、適正規模・適正配置に関する基本的な考え方に対して、今後どのような展望を描いているのか伺う。

2. 西川勝則議員

質問事項 1

災害時における避難体制及び自主防災組織の現状について

質問の要旨

本市では、令和3年8月の集中豪雨にて、2名の尊い人命が失われた。そこで、以下のことについて伺う。

- (1) 災害時に自ら避難することが困難な方の人命の保護を考えた避難支援として、令和3年5月に個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされた。令和3年第4回定例市議会の一般質問にて、同僚議員が個別避難計画の策定状況について質問したところ、「今後、避難を必要とする区域に居住している方に個別避難計画の策定について意向を確認する」旨の答弁であったが、現在の策定状況について伺う。
- (2) 令和4年第2回定例市議会の同僚議員の一般質問において、市内の自主防災組織への支援として、「防災訓練マニュアルの配布」、「災害をテーマとした出前講座の実施」、「防災用資機材等の購入支援」を実施しているとのことであったが、各自主防災組織の現状と活動内容について伺う。

質問事項 2

物価高騰及び新型コロナウイルスの影響下における市の政策について

質問の要旨

令和5年度の商工振興費の当初予算額は、前年度の当初予算額と比べ約3分の1の7,567万5,000円となっているが、この予算規模で市民及び地場企業目線での事業執行ができるのか疑問である。そこで、以下のことについて伺う。

- (1) 物価高騰の折に市民から好評であった西海市プレミアム付き商品券発行支援事業補助金が令和5年度は計画されていないが、規模縮小又は代替事業での実施ができないか伺う。
- (2) 地元農産物の知名度アップや生産者の所得向上に寄与され、また、ふるさと納税の宣伝効果にも効果があった西海ふるさと便事業について、再考し、令和5年度中に再開できないか伺う。

質問事項 3

小中学校の教育現場におけるメタバースの活用について

質問の要旨

令和５年度の新規事業として、メタバースを活用した新しい学びの場の創出事業が計画されているが、メタバースは個別の学習支援や生徒同士の交流、さらには教師の授業方法の改善や学習効果の向上、教職員の働き方改革など、様々な可能性があると考えられる。そこで、今後の事業展開と更なる活用計画について伺う。

3. 打 田 清 議員

質問事項 1

救急医療について

質問の要旨

昨年 7 月 19 日の全員協議会で報告された、医療法人 EMS による西海救急クリニックの開設については、大変有意義であり、市民の期待も非常に大きいものと予想される。

私も、厚生常任委員会の一委員として、昨年 11 月に南九州市に所在する、医療法人 EMS の本院である松岡救急クリニックを視察した。施設や診療内容の質が非常に高く、また、医療法人 EMS の理事長であり、松岡救急クリニックの院長も務める松岡良典氏の「絶対に患者を断らない」という救急医療に対する考え方にも強い熱意を感じたことから、私の期待も更に大きくなったところである。

その後、今年 2 月 20 日の全員協議会では、当該救急クリニック開設に向けてのスケジュールが示され、令和 5 年度当初予算にも医療機関新規開設・承継補助金が計上されているが、当該救急クリニック開設に向けての進捗状況は順調か伺う。

質問事項 2

西海ふるさと便の再開について

質問の要旨

令和 5 年 3 月第 1 回定例市議会の私の一般質問において、西海ふるさと便事業の再開について質問したところ、「しっかりとルールづくり、制度設計を行い、形は変わる可能性はあるが、再開を考えていきたい」との答弁であった。市民の関心も高い事業であることから、当事業の再開について次のことを伺う。

- (1) 再開に向けてどのように取り組んでいるか伺う。
- (2) ルールや制度設計は、どのように考えているか伺う。
- (3) 再開の時期はいつ頃を考えているか伺う。

質問事項 3

防犯カメラ設置について

質問の要旨

- (1) 令和 5 年 3 月第 1 回定例市議会の一般質問において、同僚議員が家庭用防犯カメラの設置補助について質問したところ、「プライバシーの侵害などの観点から設置には慎重になるべきである」との答弁であったが、一方で「窃盗や車上荒らしなどの犯罪抑止には効果がある」との見解もあった。

本市においても窃盗事件が発生していることから、当該補助を創設する考えはないか改めて伺う。

- (2) 昨年、市が設置した防犯カメラの設置状況について私が請求した資料を確認すると、市役所本庁舎、各総合支所等のほかに、交差点等にも設置されている。道路上の撮影であればプライバシー侵害の要素は少ないと考えられることから、国県道を含む市内主要道路及び交差点への防犯カメラの設置は、犯罪抑止に非常に有効な手段だと考えるが、市長の考えを伺う。

4. 百 岳 一 彦 議員

質問事項 1

市税等の徴収対策について

質問の要旨

自主財源が乏しい本市においては、市税等の徴収は、重要な業務である。収納率が減少すれば市の財政を圧迫するなど大きな影響を及ぼすことが危惧される。そこで、市税及び税外収入その他の債権に係る徴収対策について、以下のとおり伺う。

- (1) 第 2 次西海市総合計画後期基本計画において、「財政の健全化」の施策として様々な取組が行われている。その中で数値目標として令和 8 年度までに市税収納率目標値 99.7%を目指しているが、目標達成のための取組状況について伺う。
- (2) 市税等の滞納者に対して基本的にどのように対応しているのか伺う。その上で、納付に向けた相談等に応じない悪質な滞納者に対してはどのように対応しているのか伺う。
- (3) 過去 5 年間の滞納債権に係る不納欠損の状況をどのように捉え、今後どのような対策を講じていくのか伺う。
- (4) 現在市の債権は、税債権と一部の税外債権を債権管理課に移管し債権管理を行っているが、どのような条件で移管しているのか伺う。

- (5) 平成 21 年度から地方税の滞納整理を強化するために長崎県地方税回収機構が設置されているが、現在の県との連携・協働の状況について伺う。

5. 刈 瀬 栄 子 議員

質問事項 1

男女共同参画の推進について

質問の要旨

平成 30 年度から 10 年間を計画期間として策定された「第 2 次西海市男女共同参画基本計画」は、本年 4 月で 5 年が経過した。

本計画では、各種審議会・委員会等への女性登用率を平成 29 年度 22.9%から令和 9 年度 30.0%に目標値を設定しているが、令和 4 年度の女性登用率は 20.0%と減少している。

そこで、目標値を達成するため、他の自治体で制定している「女性の登用促進に関する規程」を本市も制定し、女性の登用を積極的に推進すべきと思うが、市長の見解を伺う。

質問事項 2

離島における複合施設整備について

質問の要旨

本市の江島診療所は昭和 50 年 3 月・平島診療所は昭和 51 年 3 月・松島診療所は昭和 53 年 4 月に建築され、3 箇所とも築 40 年以上が経過している。この 3 つの国保診療所については、第 2 次西海市総合計画後期基本計画において、「離島・へき地の地域医療の核となる効率的な運営の取組」及び「老朽化した施設の計画的な整備」が示されている。

しかし、所管する厚生常任委員会の令和 3 年度国民健康保険特別会計決算認定についての審査の過程で、直営 3 診療所の施設の老朽化に伴う建て替え計画についての質疑に対し、「これまでも建て替えについては検討してきたが、避難所や出張所など複合施設での整備を検討する意見もあることから、協議・調整に時間を要している」との説明があった。このような状況下では、診療所を含めた複合施設整備の協議が進まず、診療所の整備が遅れるのではないかと大変憂慮する。

そこで、新型コロナウイルス感染症など感染症等の対応を考慮し、早急に診療所単独での建て替えに取り組むべきと考える。

また、複合施設として整備するのであれば、出張所・地区公民館・避難所などを対象として検討すべきと思うが、市長の見解を伺う。

質問事項 3

松島架橋促進について

質問の要旨

平成 23 年に松島架橋早期建設期成会が設立されてから本年で 12 年が経過した。これまでの活動実績を基盤とし、また離島振興法改正を捉えて、いっそう架橋促進に向けての取組が求められている。

令和 3 年 3 月に策定された「西海市営船 NEW 松島経営戦略」では、令和 5 年 7 月には建造から 18 年が経過することから、船舶の更新のタイミングは船齢が 25 年を迎える令和 11 年の定期検査前を視野に入れた建造が望ましいとしている。

また、同じく令和 3 年 3 月に策定された「西海市工業用水道事業経営戦略」では、全ての現有資産を更新するために必要となる費用は、約 50 億円と試算されている。

そこで、これらの経営戦略事業と松島架橋早期建設を横断的に検討すべきではないかと思うが、市長の見解を伺う。

質問事項 4

国民健康保険税の負担軽減について

質問の要旨

- (1) 国民健康保険には、子どもに係る均等割保険税があるために、子どもが多ければ多いほど保険税が増える状況にあり、平成 30 年第 1 回定例市議会において、第 3 子以降の均等割を全額免除する考えはないか質問したところ、「検討課題とする」との答弁であった。

その後、国が全ての未就学児を対象とした均等割保険税を 5 割軽減する法改正を行い、本市においても令和 3 年 12 月に国民健康保険税条例の一部改正が行われ、令和 4 年度から対象となる未就学児約 130 人分の 160 万円程度の負担軽減が実施されている。そのような中、自治体独自で全額免除を行い子育て支援に取り組んでいる事例がある。

そこで、本市においても同様に全額免除できないか伺う。

- (2) 令和 4 年 6 月 1 日の第 92 回全国市長会議において、「国民健康保険制度等に関する重点提言」として、「子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度については、子育て世帯の負担軽減を図るため、必要な財源を確保するとともに、

施行状況を勘案したうえで、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること」が決定された。

そこで、小学生まで・中学生まで・高校生相当年齢までの半額免除又は全額免除を行った場合に必要となるそれぞれの予算見込額及び実現の可能性について伺う。

質問事項 5

西海市適応指導教室について

質問の要旨

令和 5 年第 1 回定例市議会の同僚議員の一般質問において、本市公立学校の不登校の現状は、「令和 4 年 1 月時点において、小学校 20 名、中学校 36 名の計 56 名で増加傾向にある」旨の答弁であった。

本市には、学校に行きたくても行けない子どもたちが、学校に籍を置いたまま一時的に通う教室として「適応指導教室」があるが、西彼町にある「あおぞら教室」は休室となっており、大島町にある「とまと教室」のみが開室されている。

こうした状況から、「あおぞら教室」の開室や適応指導教室の指導員の増員など体制の拡充を求める声が寄せられているため、早急に対応すべきと思うが、教育長の見解を伺う。

6. 渡 辺 督 郎 議員

質問事項 1

重層的支援体制整備事業について

質問の要旨

- (1) 令和 4 年 3 月第 1 回定例市議会の私の一般質問において、高齢者や障がい者、子育て世帯、生活困窮者等といった属性を問わない包括的な支援体制を構築する重層的支援体制整備事業への取組について質問したところ、「令和 4 年度は、包括的な支援体制の構築に向けて、国の補助事業である移行準備事業に手を挙げ、包括的支援体制の設立準備と重層的支援体制整備実施計画の策定を予定している」旨の答弁であったが、福祉の充実を図るには、本市ならではの支援体制の整備が必要と考える。そこで、本市独自のビジョンを踏まえた重層的支援体制整備実施計画の策定状況及び同事業の進捗状況について伺う。
- (2) 子育て世帯に対する支援にあたっては、学校や教育委員会、福祉関係部局との

連携が必要不可欠と思われる。そこで、教育委員会の連携状況について伺う。

質問事項 2

公開型GISの利用について

質問の要旨

公開型GISを活用して、防犯や防災情報を地図上に示し、福祉施設や医療施設の位置と共に、福祉や医療情報を提供することで、住民サービスの向上を図ることができることから、住民向けの自治体GISを導入する考えはないか伺う。

7. 田 川 正 毅 議員

質問事項 1

西海市の行財政運営方針について

質問の要旨

- (1) 本市の財政は、扶助費等の義務的経費に加え、閉校後の校舎利活用や崎戸・西海旧庁舎の解体等の避けて通れない喫緊の課題を抱えている。これまで、本市の財政状況は健全である旨の報告を受けてきたが、令和5年度当初予算策定では、義務的経費としてシーリング対象外であった施設の管理費等へのシーリングが復活したと聞く。将来を見据えた持続可能な行財政運営のためには現状認識が重要であると考えているが、現在の財政状況について伺う。

また、限られた予算の中で政策を実行するためには、重点的な予算編成が必要であると考えているが、今後の重点項目の予算方針と財政運営のあり方について伺う。

- (2) 限られた財源で行財政運営を行う上で、国・県の政策に合致した補助事業やモデル事業の活用は極めて有効であると考えている。これら補助事業等の活用及び情報収集の状況について伺う。

質問事項 2

健康の里「さいかい」の実現について

質問の要旨

- (1) 西海市第1次総合計画において「つながる・広がる・未来へ続く・健康の里さいかい」を西海市の将来像として捉え、「人と自然が元気な力強い産業と交流のまち」を目指してきた。

平成29年から10年間の第2次西海市総合計画では第1次計画を踏襲しつつ、

「活躍のまち さいかい」を将来像として捉えている。また、令和4年度からの後期基本計画では、基本政策「活力あるスポーツの振興」の中で「生涯スポーツの推進」を掲げ、心と体の健康づくりを目指している。健康寿命を延ばすうえで、スポーツの果たす役割は大きいと考えるが、取組状況と課題について伺う。

- (2) 大瀬戸ふれあいプールの温水化の必要性について、生涯スポーツを推進し、健康増進に資するものとして、これまで何度も一般質問の中で提言してきた。令和2年第1回定例市議会では、健康増進のために必要性は感じるものの、財源や市全体のスポーツ施設の配置の問題等と併せて研究し、検討したい旨の答弁であった。その後の検討状況について伺う。

8. 朝 長 隆 洋 議員

質問事項1

市内療育保育について

質問の要旨

市内には、19の保育所・認定こども園があるが、どの施設においても、特別な支援が必要な園児が在籍している。そのような園児を受け入れるには、別途保育士を加配しての対応がどうしても必要であり、現在の加配に係る西海市療育保育事業補助金単価では、到底人件費を賄うことができない状況であることから、昨年11月に西海市保育会より、支援が必要な児童に支援が行えるよう補助金額及び配置基準の拡充について、現実に即した西海市独自の支援策を講じていただきたいとして、「西海市の保育施策に関する要望書」が提出されている。

また、市内の児童発達支援事業所では、通所を希望される対象者が増えており、現在通所ができず待機している児童が多くいる状況であると聞く。

こうした現状に対し、市としての今後の対応策と見解を伺う。

質問事項2

パールタウンの交通と通学の早急な対応について

質問の要旨

西彼町のパールタウンは、2期目の分譲開始直後に完売し、世帯数も増加し、朝の通学時間帯に多くの小学生が元気に登校している。一方で、近くには大串インターがあり、交通量も増えている。そのため車両がパールタウンから国道に出る際には、見通しが悪く、過去には何度か事故も発生しており、住民から出入口の見通し

を改善してほしいとの声が寄せられている。そこで、大串側の出入口の法面を掘削できないか市長の考えを伺う。

質問事項 3

市内中学校部活動の地域移行の進め方について

質問の要旨

新聞報道にもあるように、教職員の働き方改革が進められ、中学校の部活動の地域移行が始まっており、現在の部活動の実態としても地域の方がボランティアで指導者として活動される状況になってきている。

部活動を通じて、生徒たちの学校での生活態度がよくなり、行事にも率先して取り組むようになるなど、中学校教育活動における部活動の果たす役割は有意義である。しかしながら、本市において、少子化の進行により各中学校の部活動では部員数が足りず、存続が難しくなり、進学先の中学校において、自分がやりたいスポーツの部活動が無いとして、やむを得ず中学校から私学に進学するケースも出てきていると聞く。また、小学校の時点においても団体スポーツなどで必要な人数が揃わず競技に取り組めないことから、結果的にスポーツを行う機会が失われる悪循環も出てきている。

このように、学校の規模やスポーツの競技・種目によって様々な問題点がある中で、まずは、現在の小学校の社会体育活動、中学校の部活動の状況把握を行い、地域移行を進めていく必要があると思うが、教育委員会としての考え方と今後の対応を尋ねる。

9. 平 井 満 洋 議員

質問事項 1

市発注工事における工期設定について

質問の要旨

工期の設定については、天候、地盤等の諸条件や施工上の制約等を踏まえた検討を経て適正な工期設定に努めていると思うが、契約締結後に受注者の責に帰さない理由で工程に遅延が発生し、工期が不足する事態となった場合には、受発注者間での協議の上、必要に応じて工期を延長するほか、必要となる請負代金の変更を行う必要があると考える。

そこで、本市における工期設定の基本的な考え方及び上記事案が発生した場合の対応について、市長の考えを伺う。

質問事項 2

長崎オランダ村株式会社との訴訟について

質問の要旨

昨年、長崎オランダ村株式会社から訴訟を提起され、一方で令和5年5月12日に本市は、長崎地方裁判所に旧長崎オランダ村施設Bゾーンの土地及び建物を不法に占有しているとして、同社を被告とする建物明渡等の訴えを提起したが、現在の両訴訟の審理は、どのような形で、どのように進んでいるのか伺う。

質問事項 3

旧長崎オランダ村Cゾーンについて

質問の要旨

令和5年度当初予算にて、旧長崎オランダ村Cゾーンの老朽化した海上デッキ等の解体に係る設計業務委託料が計上されているが、解体後のCゾーンの利活用計画について伺う。

質問事項 4

西彼総合体育館の設備について

質問の要旨

現在、第一アリーナにバレーボールコート2面を設備しているが、間仕切りネットを設置する考えはないか伺う。

10. 平 野 直 幸 議員

質問事項 1

西海市の重要政策の進め方について

質問の要旨

本市政策において優先して取り組まなければならない課題として、西彼杵道路の早期完成、大島工業団地売却後の造船関連事業の早期操業化、江島沖洋上風力発電事業の早期着手、松島火力発電所高効率化の進展、基地対策の推進等があると認識する。

特に本市が抱える人口減少問題や自主財源確保の課題において、これらの重要課題の解決が、本市のまちづくりに大きく影響を及ぼすものとする。

そのため、市長部局と市議会は、要望活動をこれまで以上に強化する必要があると考える。

こうした課題事業に対し、国や県に対する要望活動や、関係する企業・会社等との連携策等について、上記５項目の懸案に対する市長の所信を伺う。

質問事項 2

基金の造成及び自主財源確保について

質問の要旨

本市は、令和５年度当初予算編成にあたり、「公債費は今後数年は高止まりする。これらは一般財源を圧迫し、当面は慎重な運営が必要となる。また、市税や交付税の増収は難しい中、ふるさと西海応援寄附金は順調に増加しており、各種事業の財源として活用している。」との特徴点を述べている。

一方、基金については、予算ベースで令和４年度 19 億円減の 144.5 億円となっており、過去５年間の約 155 億円から大幅な減少となることが懸念される。

今後、基金造成と自主財源確保に向け、ふるさと応援寄附金増額計画及びその戦略を策定し、予算財源の確保に取り組む必要があると考えるがどうか。

併せて、「西海ふるさと便」の再構築について、ふるさと応援寄付の返礼品となる地元産物の知名度・名物度向上という関連性の面から再検討できないか市長に所信を伺う。

質問事項 3

障がいのある児童生徒への教育環境整備について

質問の要旨

本市における特別支援教育の分教室は、令和７年度から、大瀬戸中学校に併設する校舎で開設する予定である。この地域の特別支援教育の環境整備が進展し、障がい児童生徒の保護者を含めた関係者は、感謝していることと思慮する。

開設まで残すところ１年である。教育体制の整備や通学支援に関する諸施策を、保護者の意向に添いながら充実させる必要があると考える。教室等の整備、スクールバスの配置計画等体制づくりの進捗状況を教育長に伺う。

質問事項 4

不登校の児童生徒への教育環境について

質問の要旨

本市における不登校児童生徒に関する適応指導教室が平成 19 年 4 月 1 日に西彼と大島に開設（設置）されたが、現在は大島の教室のみが運営されていると聞く。

現在、旧町ごとの「心理的要因等により学校生活に適応できない児童生徒」の実態数を把握しているか。そのうち、大島の教室に何人入級しているか。また、指導員の配置数や給与等身分保障について、現状をどう認識しているか伺う。

11. 小 嶋 俊 樹 議員

質問事項 1

生成 A I 「C h a t G P T」の自治体での使用について

質問の要旨

最近、トレンドになっている C h a t G P T は、A I 技術の進化により、将来の市民社会に大きな影響をもたらすと考える。米国において、当該ツールに試験問題を解かせたところ、経営修士課程（M B A）では B 評価で合格し、また、医師資格試験でも合格ラインに達成しており、実用性の高いツールと感じている。国内の自治体などにおいては、C h a t G P T の使用について賛否両論がある中、導入を検討する自治体が現れている状況である。そこで、次の 3 点について伺う。

- (1) 日本の企業や行政機関では、1 日平均 1.6 時間を「調べもの」に当てているとの調査結果がある。C h a t G P T を使用することで、この作業の効率化が図られると考えるが、本市の状況及び今後の導入の見込みについて伺う。
- (2) 行政において C h a t G P T を使用することにより、事務の効率化が期待されることから、市民との交流時間を増やし、有効なアイデアを市政に反映できると考えるが、いかがか。
- (3) C h a t G P T を問い合わせ窓口等へ使用することで、市民への対応が 24 時間 365 日可能になると期待されるが、当該取組の実施について考えはないか伺う。

質問事項 2

交通船事業について

質問の要旨

特別会計で運営する瀬戸松島間の交通船事業は、住民の貴重な足であり、観光や物流、そして企業のインフラとしても重要であるが、その運営の方針は見直しの時期に来ていると考える。そこで、次の 2 点について伺う

- (1) 歴史的な経緯を含め、本市が直営しなければならない理由が存在するのか伺う。
- (2) 西海町の瀬川汽船は、自治体直営から民間移譲した歴史がある。瀬戸松島間において、他の事業者が存在する中、民間移譲も1つの方法だと考えるが、瀬戸松島間における交通船事業の今後の運営方針について伺う。

12. 佐嘉田 敏 雄 議員

質問事項 1

新庁舎建設について

質問の要旨

本市議会では、これまで特別委員会として、平成 18 年 3 月「庁舎に関する調査特別委員会」、平成 28 年 3 月「庁舎の在り方等に関する調査特別委員会」、そして平成 30 年 3 月「庁舎建設等に関する調査特別委員会」を設置し、庁舎問題に関して長きに亘る議論を重ね、また、一般質問においても多くの同僚議員が市長の見解を質すなどしてきた経緯がある。合併から 18 年を経過しようとしている中、未だ市民に対しても明確なビジョンも示さず、これまでの特別委員会の要請、提言にも応えず、議会軽視ともとれる面を感じている。

令和 2 年の庁舎建設等に関する調査特別委員会の委員会調査報告書によると、既存施設を活用した各庁舎、特に本庁や第 1 別館、第 3 別館は老朽化が進み、豪雨時には雨漏りが頻発している。また、執務室が狭隘していることも業務効率化を低下させる原因になっていると指摘されている。

また、現在の本庁舎は急傾地崩壊危険箇所に囲まれ、台風や暴風雨、地震等が発生した場合、津波や高波被害等の懸念があり、防災面と非常事態発生時において大きなリスクがあると考えます。市役所の機能強化、職員の資質向上、市民サービスの充実という大きな課題解決のため、早急に新庁舎建設に取り組むべきである。

そこで、本市の将来を展望するにあたり新庁舎建設に向けた市長の考えを伺う。

- (1) 現在の本庁機能を分散させる分庁方式についてどう考えているか。
- (2) 現本庁舎と第 1 別館、第 3 別館の執務室の狭隘状況をどう考えているのか。
- (3) 令和 4 年第 3 回定例市議会において、「西海市庁舎建設整備基金条例」が制定されたが、今後の基金積み立てと新庁舎建設についてどう考えているか。
- (4) 市として、特別委員会が提言した各項目の課題について議論する、庁舎に関する検討委員会を発足（設置）する考えはないか。
- (5) 合併後、別館として供している建物の借り上げにかかる費用と駐車場等の土地

賃借料は年間どのくらいかかっているのか。

13. 戸 浦 善 彦 議員

質問事項 1

子ども・若者育成支援について

質問の要旨

近年、不登校やひきこもり、ニート、若年層の生活保護受給者など、社会参加が困難な若者や不安定な雇用状況にある若者の存在が社会問題となっている。そこで、次の点について伺う。

- (1) 本市における若者のひきこもりやニートなどの現状をどのように把握しているのか、また、自立に向けた就労支援等の体制は整っているのか伺う。
- (2) 上記に掲げた問題は、早い段階で対応することが望まれる。そのような中、長崎市では、不登校対策として、県と『未来へつなぐ「確かな一歩」推進事業』に取り組んでいる。そこで、本市においても、県と連携して当該事業に取り組めないか伺う。

質問事項 2

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行について

質問の要旨

本市では、中学校部活動の一部の球技が廃部になり、地域スポーツクラブが結成されたと聞く。同クラブは、中学校の部活動ではないことから、体育施設や学校体育施設の使用料の減免の適用を受けられず、また、廃部になった部活用品の使用等もできないなどの問題に直面している。そこで、体育施設や学校体育施設の減免対象に地域スポーツクラブを加える考えはないか、また、廃部になった部活用品が使用できないか伺う。

さらに他市町では、地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ環境を整備し、多様な体験機会を確保するため、国の「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」に取り組んでいる。そこで、本市においても、当該事業に取り組めないか伺う。

質問事項 3

米軍基地周辺の環境対策について

質問の要旨

本年５月２７日に米国原子力艦船アッシュヴィルが佐世保港に入港した。米国原子力艦船の入港に対し、市民の安心感を醸成するには、寄船地区及び横瀬地区にモニタリングポストを設置することが必要と考える。市長は、令和５年第１回定例市議会の施政方針をはじめ、これまでも「米軍原子力艦船の入出港に対するモニタリングポストの設置について、引き続き粘り強く要望活動を展開する」と度々発言しているが、現在の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

質問事項４

道路改良工事について

質問の要旨

大島工業団地の整備が終了し、今後、企業誘致が進められる中、国道２０２号小迎交差点から川内郷までは大変重要な道路と位置づけられると思う。そのような中、現在、一部の区間が事業休止となっており、令和３年９月定例市議会の私の一般質問で同工事について質問したところ、「県と連携を図っていきたい」との答弁であった。そこで、これまでの協議経過と今後の見通しについて伺う。また、川内交差点改良の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

14. 片 山 智 弘 議員

質問事項１

ＤＸ推進について

質問の要旨

- (１) 高度なＡＩ技術を用いた自然な会話ができるＡＩチャットサービス「Ｃｈａｔ ＧＰＴ」が令和４年１１月に公開された。全国の自治体では一部で、活用が進んでおり、本市においても、ＤＸを推進していく上で利活用は重要と考えるが、市民サービスへの「Ｃｈａｔ ＧＰＴ」の活用について伺う。
- (２) 令和４年６月に策定された西海市ＤＸ推進計画について、現在の進捗状況と今後の計画及び方針を伺う。
- (３) 官民データ活用推進基本法では、国及び地方公共団体がオープンデータに取り組むことが義務付けられており、本市でもオープンデータとして二次利用が可能な公共データを公開しているが、本市が公開しているオープンデータがどのように活用されているか、また、今後のデータ公開方針について伺う。

質問事項 2

西海市消防団について

質問の要旨

令和 5 年 4 月 1 日現在、西海市消防団では 57 分団 1,082 人が活躍されている中、消防団の年間行事等で有給休暇を取得し、年間行事等に参加する際に、「消防団活動において職場での休みを取得しづらい雰囲気がある」との声も上がっている。本市において、消防団活動への参加における理解・促進について普及啓発の状況と今後の方針を伺う。